

網使用料算定根拠

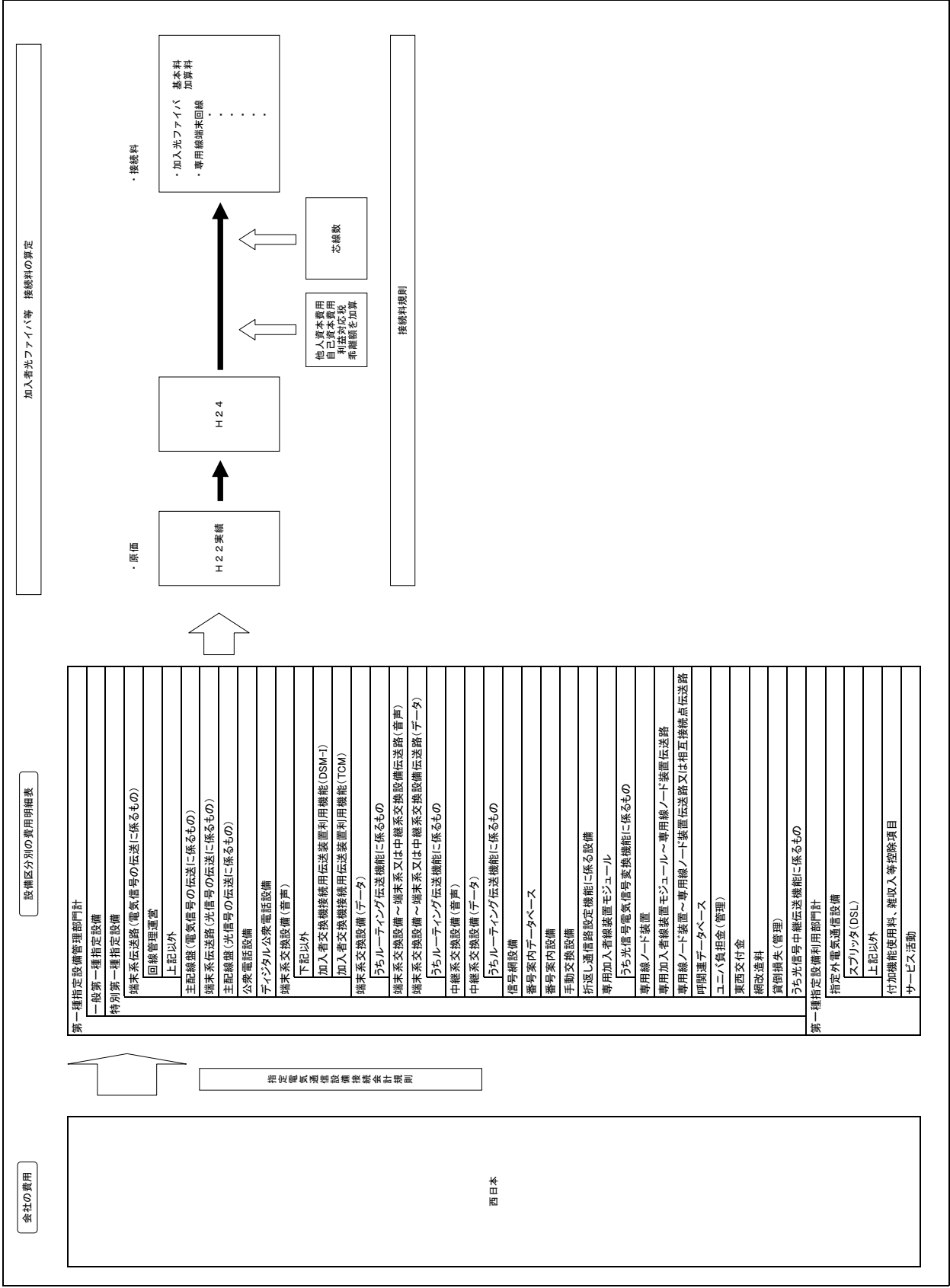
加入者光ファイバ

＜西日本＞

目 次

I. 算定手順	2
II. 原価の算定及び料金の設定	3
1. 端末回線伝送機能	3
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	16
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	17
V. 資本構成比率の算定	18
VI. 他人資本利子率の算定	19
VII. 自己資本利益率の算定	20
VIII. 利益対応税率の算定	21
IX. 料金設定に使用した回線数	23
X. 料金設定に使用した保守換算係数	26
X I. 料金設定に使用した貸倒率	28
 (別紙)	
1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表	29
2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表	30
3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表	31
4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表	32
 (参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	33
2. 設備区分別固定資産明細表	34
3. 設備区分別の費用明細表（端末系伝送路の内訳）	36
4. 設備区分別固定資産明細表（端末系伝送路の内訳）	37

I. 算定手順



Ⅱ. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

1－1. 光信号端末回線および光信号主端末回線

ア. 光信号端末回線及び主端末回線に係る原価

ア－1. 光信号端末回線

(1)原価の算定(光信号端末回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

区 分	指定設備管理部門					指定設備利用部門				①+③		備 考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)				主配線盤		付加機能使用料、貸収入控除項目					
	① 右記 以外	② 分岐引込線 (光屋内配線 含む)	局外スプリッ タ	(光信号の伝送に係るもの)	③		左記以外	9/21～2/21に係る 営業時間外追加 2分以内				
					引込線工事料 (分岐引込線以 外)	9/21～2/21に係る 営業時間外追加 2分以外						
①指定設備管理運営費	115,223	91,387	22,248	1,587	3,058	3,043	238,299	4,157	234,142	95,544	95,037	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,890	3,833	5	52	67	67	170	1	169	3,834	3,833	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	7,772	7,658	11	103	134	134	339	1	337	7,659	7,658	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	5,521	5,440	8	73	95	95	241	1	239	5,441	5,440	③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	132,406	108,318	22,272	1,815	3,354	3,339	239,049	4,160	234,887	112,478	111,968	①+②+③+④

⑥正味固定資産	566,027	558,483	0	7,544	9,720	9,720	0	0	0	558,483	558,483	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,472	1,452	0	20	25	25	0	0	0	1,452	1,452	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,962	3,909	0	53	68	68	0	0	0	3,909	3,909	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,510	3,678	783	49	113	111	25,102	93	25,009	3,771	3,708	①設備管理運営費-⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損)×45.625日÷365日
⑩レートベース	575,971	567,522	783	7,666	9,926	9,924	25,102	93	25,009	567,615	567,552	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	44,970	44,310	61	599	775	775	1,960	7	1,953	44,318	44,313	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	13,078	11,491	1,493	94	151	151	4,777	0	4,777	11,491	11,491	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費	64,344	49,151	14,118	1,075	1,996	1,996	31,511	2,353	29,158	51,504	51,504	
⑭固定資産除却損	1,721	1,320	375	26	8	8	1,194	1,059	135	2,379	2,379	

(2)加算料の算定

区分	金額等	備 考
①施設設置負担金の額(円/回線)	51,000	
②平均償却年数(年)	17.4	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成22年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,931	①÷②
④他人資本費用(円)	172	⑫レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	344	⑫レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	244	⑤自己資本費用+⑬有利子負債以外の負債の額×利子相当率×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,691	③+④+⑤+⑥
⑧加算料(円/回線・月)	308	⑦÷12ヶ月
⑨加算料(円/芯・月)	154	⑧÷2
⑩施設設置負担金の適用のないサービスの芯線数(千芯)	2,084	IX. 料金設定に使用した回線数(施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数(光サービス))より
⑪加算料相当コスト(百万円)	3,851	⑨×⑩×12ヶ月
⑫レートベース(円/回線)	25,500	①×0.5(レートベース残高率)
⑬有利子負債以外の負債の額(円)	1,991	⑫レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

ア－2. 光信号主端末回線

(1)原価の算定(光信号主端末回線の原価範囲に合わせて算定)

(単位:百万円)

区 分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					備考
	右記以外	分岐引込線 (光室内配線 含む)		局外スプリッ タ		
		②ポート-2.2に係 る営業時間外 追加コスト以外				
①指定設備管理運営費	115,223	79,985	79,550	33,651	1,587	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,890	3,830	3,830	8	52	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	7,772	7,653	7,652	16	103	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	5,521	5,437	5,436	11	73	③自己資本費用÷((①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	132,406	96,905	96,468	33,686	1,815	①+②+③+④

⑥正味固定資産	566,027	558,483	558,483	0	7,544	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,472	1,452	1,452	0	20	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,962	3,909	3,909	0	53	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,510	3,277	3,223	1,184	49	(①設備管理運営費-(⑩租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース	575,971	567,121	567,067	1,184	7,666	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	44,970	44,279	44,275	92	599	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	13,078	10,726	10,726	2,258	94	(参考1)設備区分別の費用明細表より
⑬減価償却費	64,344	41,916	41,916	21,353	1,075	
⑭固定資産除却損	1,721	1,128	1,128	567	26	

イ. 1芯あたり乖離額単価

(1) 当期網使用料に係る実績原価

a. 原価の算定

(単位: 百万円)

区 分	指定設備管理部門							備 考
	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)					主配線盤		
	右記 以外	タイプ1-2、2に係る 営業時間外追加コスト 以外	主端末回線 に係る引込線 (光室内配線含む)	局外スプリッタ	(光信号の伝送に係るもの)			
					タイプ1-2.2に係る営業 時間外追加コスト 以外			
①指定設備管理運営費	115,223	84,254	83,815	29,382	1,587	3,058	3,043	(参考1)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3,890	3,831	3,831	7	52	67	67	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	7,772	7,655	7,654	14	103	134	134	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	5,521	5,438	5,437	10	73	95	95	③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率)×利益対応税率
⑤合計	132,406	101,178	100,737	29,413	1,815	3,354	3,339	①+②+③+④

⑥正味固定資産	566,027	558,483	558,483	0	7,544	9,720	9,720	(参考2) 設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	1,472	1,452	1,452	0	20	25	25	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	3,962	3,909	3,909	0	53	68	68	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	4,510	3,427	3,372	1,034	49	113	111	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	575,971	567,271	567,216	1,034	7,666	9,926	9,924	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	44,970	44,291	44,287	81	599	775	775	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	13,078	11,013	11,013	1,971	94	151	151	
⑬減価償却費	64,344	44,625	44,625	18,644	1,075	1,996	1,996	(参考1) 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損	1,721	1,200	1,200	495	26	8	8	

b. 当期網使用料に係る実績原価

(単位: 百万円)

区分	金額等	備 考
①加入者回線	100,737	aの⑤(端末系伝送路・右記以外(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
②主配線盤	3,339	aの⑤(主配線盤(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))
③合計	104,076	①+②

(2) 当期網使用料に係る実績収入額

a. 稼働芯線数

(単位: 千芯)

区分	金額等	備 考
①光信号端末回線	694	平成22年度における実績の稼働芯線数
②負担金なし	655	
③負担金あり	39	
④光信号主端末回線	1,429	
⑤加入者回線	2,122	
⑥主配線盤	2,125	

b. 収入額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備 考
①光信号端末回線	39,979	②+③
②負担金なし	37,813	aの②×4,813円×12ヶ月
③負担金あり	2,166	aの③×4,648円×12ヶ月
④光信号主端末回線	71,674	aの④×4,180円×12ヶ月
⑤加入者回線	111,653	①+④
⑥主配線盤	3,035	aの⑥×119円×12ヶ月
⑦合計	114,688	⑤+⑥

(3) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の算定

(単位: 百万円)

区分	金額等	備 考
①加入者回線	▲10,916	(1)のbの①-(2)のbの⑤
②主配線盤	304	(1)のbの②-(2)のbの⑥
③合計	▲10,612	①+②

(4) 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額(加入者回線)の設備別分計

a. 実績原価の内訳

(単位: 百万円)

区分	金額等	備 考
①加入者回線	100,737	(1)のbの①
②光信号主端末回線	96,468	ア-2. 光信号主端末回線の(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
③光信号端末回線に係る引込線	4,269	①-②
④原価に占める光信号端末回線に係る引込線比率	4.24%	③÷①

b. 光信号端末回線に係る実績原価の内訳

(単位: 百万円)

区分	金額等	備 考
①光信号端末回線	111,968	ア-1. の光信号端末回線の(1)の⑤(①+③(タイプ1-2.2に係る営業時間外追加コスト以外))より
②下記以外	108,117	①-③
③加算料相当コスト	3,851	ア-1. の光信号端末回線の(2)の①より
④原価に占める加算料相当コスト比率	3.44%	③÷①

c. 当期網使用料に係る実績原価と実績収入の差額の内訳

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲10,916	(3)の①
②光信号主端末回線	▲10,453	①－⑤
③下記以外	▲10,093	②－④
④加算料相当コスト	▲360	②×bの④
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	▲463	①×aの④
⑥下記以外	▲447	⑤－⑦
⑦加算料相当コスト	▲16	⑤×bの④
⑧支配線壁	304	(3)の②
⑨合計	▲10,612	①＋⑧

(5) 乖離額単金の算定

a. 平成22年度に係る収入と原価の差額に係る見込値

(単位:百万円)

区分	平成22年度 (見込値)	備考
①加入者回線	▲4,856	平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠のⅡの1の1－1のイの(4)のc(平成22年度)より
②光信号主端末回線	▲4,654	
③下記以外	▲4,493	
④加算料相当コスト	▲161	
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	▲202	
⑥下記以外	▲195	
⑦加算料相当コスト	▲7	
⑧支配線壁	338	
⑨合計	▲4,518	

b. 平成22年度における収入と原価の差額に係る見込値と実績値との差額(平成24年度適用網使用料に加算する乖離額)の算定

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①加入者回線	▲6,060	(4)のc－aより
②光信号主端末回線	▲5,799	
③下記以外	▲5,600	
④加算料相当コスト	▲199	
⑤光信号主端末回線に係る引込線相当	▲261	
⑥下記以外	▲252	
⑦加算料相当コスト	▲9	
⑧支配線壁	▲34	
⑨合計	▲6,094	

c. 平成24年度における稼働芯線数(見込み)

(単位:千芯)

区分	平成24年度	備考
①光信号主端末回線	823	平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠の(別添1)より
②加入者回線に占める割合	32.83%	
③負担金なし	792	
④負担金あり	31	
⑤光信号主端末回線	1,684	
⑥加入者回線に占める割合	67.17%	
⑦加入者回線	2,507	
⑧支配線壁	2,510	平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠の(別添2)より

d. 平成24年度適用網使用料に加算する乖離額の分計

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	▲2,165	bの①－④
②下記以外	▲2,091	(bの③＋bの⑥)－⑤
③加算料相当コスト	▲74	(bの④＋bの⑦)－⑥
④光信号主端末回線	▲3,895	bの②×cの⑥
⑤下記以外	▲3,761	④－⑥
⑥加算料相当コスト	▲134	bの④×cの⑥
⑦支配線壁	▲34	bの⑧
⑧合計	▲6,094	①＋④＋⑦

e. 平成24年度適用網使用料に加算する1芯あたり乖離額単金

(単位:円/芯・月)

区分	金額等	備考
①光信号主端末回線	▲220	②＋③
②下記以外	▲212	dの②÷cの①÷12ヶ月
③加算料相当コスト	▲8	dの③÷cの③÷12ヶ月
④光信号主端末回線	▲193	⑤＋⑥
⑤下記以外	▲186	dの⑤÷cの⑤÷12ヶ月
⑥加算料相当コスト	▲7	dの⑥÷cの⑤÷12ヶ月
⑦支配線壁	▲1	dの⑦÷cの⑧÷12ヶ月

ウ. 1芯あたり原価の算定

a.加入者回線(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成24年度	備考
①端末回線	4,393	平成23年度～25年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのaの③(平成24年度)より
②乖離額	▲213	イの(5)のeの②+イの(5)のeの⑦
③1芯あたり原価計	4,180	①+②

b.加算料(光信号端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成24年度	備考
①加算料	185	平成23年度～25年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのbの③(平成24年度)より
②乖離額	▲8	イの(5)のeの③
③1芯あたり原価計	177	①+②

c.主配線盤

(単位:円/芯・月)

区分	平成24年度	備考
①主配線盤	157	平成23年度～25年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのcの③(平成24年度)より
②乖離額	▲1	イの(5)のeの⑦
③1芯あたり原価計	156	①+②

d.加入者回線(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成24年度	備考
①端末回線	3,792	平成23年度～25年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのdの③(平成24年度)より
②乖離額	▲187	イの(5)のeの⑤+イの(5)のeの⑦
③1芯あたり原価計	3,605	①+②

e.加算料(光信号主端末回線)

(単位:円/芯・月)

区分	平成24年度	備考
①加算料	161	平成23年度～25年度適用接続料算定根拠のⅡの1の1－1のウのeの③(平成24年度)より
②乖離額	▲7	イの(5)のeの⑥
③1芯あたり原価計	154	①+②

(1) 原価の算定

A. 設備区分別の費用

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)						備考
	メタル加入者回線						
	(再掲) メタル設備 のみを用いる 加入者回線	(再掲) 試験受付	(再掲) 上部区間	(再掲) 下部区間における 特別等域透過 端末回線に係る もの			
①指定設備管理運営費	333,522	294,328	281,728	9,043	77,967	0.205	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
②他人資本費用	6,148	5,917	5,610	13	3,033	0.003	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	12,283	11,821	11,208	25	6,060	0.005	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	8,726	8,397	7,962	18	4,305	0.004	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	360,679	320,463	306,508	9,099	91,365	0.217	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	873,402	843,357	799,221	781	439,498	0.362	別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より(全体は参考4より)
	⑦投資等	2,271	2,193	2,078	2	1,143	0.001	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	6,114	5,903	5,595	5	3,076	0.003	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	28,454	24,563	23,710	1,101	5,359	0.018	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース		910,241	876,016	830,604	1,889	449,076	0.384	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		71,069	68,397	64,851	147	35,063	0.030	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		26,897	26,672	25,575	25	14,064	0.012	
⑬減価償却費		75,691	68,059	63,559	170	20,274	0.044	別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より(全体は参考3より)
⑭固定資産除却損		3,303	3,096	2,912	40	761	0.002	

(単位: 百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)							備考
	OCU			その他				
	光	メタル		(再掲) 加入者 収容装置 (ATMデータ 伝送)	(再掲) 固定無線 基地局伝送路	(再掲) 固定無線 宅内設備		
①指定設備管理運営費	2,983	556	2,427	655	567	19	49	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
②他人資本費用	58	12	46	8	6	0	1	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	116	24	92	15	12	1	1	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	82	17	65	11	9	1	1	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	3,239	609	2,630	689	594	21	52	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	8,359	1,738	6,622	1,055	867	41	106	参考4. 設備区分別の固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)より
	⑦投資等	22	5	17	3	2	0	0	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	59	12	46	7	6	0	1	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	156	19	137	51	49	0	1	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース		8,596	1,774	6,822	1,116	924	41	108	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		671	139	533	87	72	3	8	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		89	17	71	15	13	0	1	
⑬減価償却費		1,591	374	1,218	210	157	12	30	参考3. 設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)より
⑭固定資産除却損		52	12	40	22	5	4	10	

(単位: 百万円)

区 分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備 考
	回線管理運営				
	電話等・ラインシェアリング・ドライカッパ・光ファイバ				
	DB管理および料金計算				
	電話等			(再掲) PHS 基地局回線	
①指定設備管理運営費	35,556	34,690	7,412	69	参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	166	164	14	0	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	331	327	28	0	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	235	232	20	0	③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	36,288	35,413	7,474	69	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	20,632	20,494	1,157	11	参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	54	53	3	0	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	144	143	8	0	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	3,684	3,578	914	9	(①設備管理運営費-(⑦租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース		24,514	24,268	2,082	20	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		1,914	1,895	163	2	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		121	118	25	0	
⑬減価償却費		5,831	5,818	76	1	参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損		134	133	3	0	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				備考
	回線管理運営				
	電話等・ラインシェアリング・ドライキャブ・光ファイバ				
	DB管理および料金計算			料金請求	
	相互接続回線				
	ライン シェアリング	ドライキャブ	光ファイバ		
①指定設備管理運営費	1,010	1,599	785	23,884	2 参考1. 設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	3	4	6	136	0 ⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	6	9	12	273	0 ⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	4	6	9	194	0 (③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	1,023	1,618	812	24,487	2 ①+②+③+④

	⑥正味固定資産	332	447	803	17,754	0 参考2. 設備区分別固定資産明細表より
	⑦投資等	1	1	2	46	0 ⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	2	3	6	124	0 ⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	119	191	74	2,280	0 ((①設備管理運営費－(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース		454	642	885	20,204	0 ⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		35	50	69	1,577	0 ⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		4	6	7	78	0
⑬減価償却費		54	62	180	5,446	0 参考1. 設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産除却損		2	2	6	120	0

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(電気信号の伝送に係るもの)				主配線盤 (電気信号の伝送に係るもの)		備考
	回線管理運営				ATMデータ伝送	(再掲) メタル設備のみを用いる加入者回線に係る主配線盤	
	ATMデータ伝送		その他				
	端末回線 伝送機能	データ 伝送機能					
①指定設備管理運営費	192	75	117	672	8,612	8,453	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
②他人資本費用	0	0	0	1	225	221	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	1	0	0	3	449	441	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1	0	0	2	319	313	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	194	75	117	678	9,605	9,428	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	33	13	20	104	32,206	31,648	参考2. 設備区分別固定資産明細表 および別紙4. メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表より
	⑦投資等	0	0	0	0	84	82	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	0	0	0	1	225	222	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	24	9	14	82	742	736	((①設備管理運営費－(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース		57	22	34	187	33,257	32,688	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		4	2	3	15	2,597	2,552	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		1	0	1	2	536	528	
⑬減価償却費		2	1	1	11	2,039	1,935	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙3. メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表より
⑭固定資産除却損		0	0	0	0	105	104	

(単位:百万円)

区分	端末系伝送路(光信号の伝送に係るもの)			指定設備 利用部門	備考
	(再掲) 局外スプリッタ (局外4分岐)	(再掲) 局外スプリッタ (局外8分岐)		スプリッタ (DSL)	
①指定設備管理運営費	115,223	331	1,256	518	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
②他人資本費用	3,890	11	41	10	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利子率
③自己資本費用	7,772	22	82	20	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	5,521	16	58	14	((③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	132,406	380	1,437	562	①+②+③+④

	⑥正味固定資産	566,027	1,572	5,972	1,470	参考2. 設備区分別固定資産明細表 および別紙2. 加入者回線・主配線盤の固定資産明細表より
	⑦投資等	1,472	4	16	4	⑥正味固定資産×投資等比率
	⑧貯蔵品	3,962	11	42	10	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
	⑨運転資本	4,510	10	39	24	((①設備管理運営費－(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45.625日÷365日
⑩レートベース		575,971	1,597	6,069	1,508	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額		44,970	125	474	118	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課		13,078	20	74	20	
⑬減価償却費		64,344	224	851	303	参考1. 設備区分別の費用明細表 および別紙1. 加入者回線・主配線盤の費用明細表より
⑭固定資産除却損		1,721	5	21	3	

B. OCU

光設備を用いるOCU

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	609	(1)のAの⑤OCU
②ISDN回線数(回線)	16,481	Ⅹの1の(51)+Ⅹの1の(52)
③1回線あたり費用(円/回線(2芯式)・月)	3,079	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲87	平成22年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	16,481	Ⅹの1の(51)+Ⅹの1の(52)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,782	平成22年度適用網使用料算定根拠(平成21年12月9日申請)の1の(1)のDのaの(e)の④に平成22年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	550	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲28	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	607	(a)の①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲28	(d)の①
③合計(百万円)	579	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(2芯式)・月)	2,928	③÷(a)の②÷12ヶ月

C. ISM折返し接続機能(1.5Mb/s)局内伝送路

区分	金額等	備考
①設備管理運営費(円/回線・年)	29,814	接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。
②他人資本費用(円/回線・年)	838	
③自己資本費用(円/回線・年)	1,675	
④利益対応税(円/回線・年)	1,190	
⑤ケーブル設備計(円/回線・年)	33,517	①+②+③+④
⑥1回線あたり費用(円/回線・月)	2,793	⑤÷12ヶ月
⑦前々算定期間における調整額(円/回線・月)	▲207	平成22年度接続料金において加算した調整額
⑧前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	2,881	平成22年度適用網使用料算定根拠(平成21年12月9日申請)の1の(1)のFの⑩に平成22年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
⑨調整額(円/回線・月)	▲295	((⑥+⑦)×(1+XⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)−⑧
⑩1回線あたり費用(円/回線・月)	2,783	⑥の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅶより))を用いて算定したもの
⑪1回線あたり原価(円/回線・月)	2,488	⑨+⑩

D. 加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	594	Aの⑤加入者収容装置(ATMデータ伝送)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲101	平成22年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,113,456	Ⅹの1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	36	平成22年度適用網使用料算定根拠(平成21年12月9日申請)の1の(1)のIの(a)の④に平成22年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	481	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	12	((a)の①+(b)の①)×(1+XⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)−(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	593	(a)の①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅶより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	12	(d)の①
③合計(百万円)	605	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線(64kb/s)・月)	45	③÷(c)の①÷12ヶ月

E. 回線管理運営費(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能にかかるもの)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	75	Aの⑤回線管理運営(ATMデータ伝送・端末回線伝送機能)

(b) 前々算定期間における調整額

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲9	平成22年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	23,170	Ⅹの1の(87)
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	284	平成22年度適用網使用料算定根拠(平成21年12月9日申請)の1の(1)のJの(e)の④に平成22年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	79	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲13	((a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	75	(a)の①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅹより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲13	(d)の①
③合計(百万円)	62	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	223	③÷(c)の①÷12ヶ月

F. 局外スプリッタ(局外8分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,437	Aの⑤局外スプリッタ(局外8分岐)
②回線数(回線)	1,171,821	Ⅹの1の(106)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	102	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲672	平成22年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	1,171,821	(a)の②
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	69	平成22年度適用網使用料算定根拠(平成21年12月9日申請)の1の(1)のNの(e)の④に平成22年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	970	①×②×12ヶ月

(d) 調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲205	((a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e) 原価

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	1,431	(a)の①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅹより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲205	(d)の①
③合計(百万円)	1,226	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	87	③÷(a)の②÷12ヶ月

G. 局外スプリッタ(局外4分岐)

(a) 前々算定期間における費用

区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	380	Aの⑤局外スプリッタ(局外4分岐)
②回線数(回線)	271,122	Ⅹの1の(102)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	117	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額

(単位:百万円)

区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	▲212	平成22年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入

区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	271,122	(a)の②
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	107	平成22年度適用網使用料算定根拠(平成21年12月9日申請)の1の(1)のOの(e)の④に平成22年度網使用料算定根拠における貸倒率を乗じたものを加えたもの
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	348	①×②×12ヶ月

(d)調整額		(単位:百万円)
区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲180	((a)の①+(b)の①)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③

(e)原価		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	378	(a)の①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅾより))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲180	(d)の①
③合計(百万円)	198	①+②
④1回線あたりコスト(円/回線・月)	61	③÷(a)の②÷12ヶ月

H. 光分岐端末回線					
区分	単芯区間				備考
		単芯ケーブル	クロージャ内接続	キャビネット	
①創設費 (円/回線)	38,961	31,622	5,530	1,809	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費(減価償却費は耐用年数を15年で算定)、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 ・単芯ケーブルについては平日以外の日に設置の場合と平日設置の場合の差額を工事料として個別回収するため、減価償却費は、平日設置の場合の創設費(30,803円)を基礎に算定している。また、クロージャ内接続およびキャビネットの設置コストは工事料として回収するため、減価償却費は発生しない。 ・単芯区間の保守運営費相当については、除却費を個別に支払う場合の係数(0.043)により算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	3,747	3,431	238	78	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	2,071	2,071	0	0	
③他人資本費用 (円/回線・年)	106	106	0	0	
④自己資本費用 (円/回線・年)	110	110	0	0	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	84	84	0	0	
⑥合計 (円/回線・年)	4,047	3,731	238	78	②+③+④+⑤

区分	電柱	備考
①引込線あたり電柱資産額 (円/回線)	4,083	・接続約款 料金表 第1表 接続料金 第2 網改造料の算定式に準拠して、設備管理運営費、他人資本費用、自己資本費用及び利益対応税を算定した。 ・引込線あたり電柱資産額は、単芯区間の創設費の合計(38,961円)に、架空光ケーブル区間における電柱資産の光ケーブル資産に対する割合(0.1048)を乗じて算定した。
②設備管理運営費 (円/回線・年)	364	
(再)減価償却費相当 (円/回線・年)	176	
③他人資本費用 (円/回線・年)	16	
④自己資本費用 (円/回線・年)	31	
⑤利益対応税 (円/回線・年)	22	
⑥合計 (円/回線・年)	433	②+③+④+⑤

(a)2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの① 当社が設置した光信号分岐端末回線收容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が收容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,480	Hの⑤単芯区間+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲415	平成22年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,584	平成22年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲519	(①+②)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)－③
⑤費用計(円/回線・年)	4,469	①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅾより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	329	(④+⑤)÷12ヶ月

(b)2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないものの② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線收容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が收容等されているもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,402	Hの⑤単芯ケーブル+⑥クロージャ内接続+⑥電柱
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲389	平成22年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,512	平成22年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲499	(①+②)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)－③
⑤費用計(円/回線・年)	4,391	①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅾより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	324	(④+⑤)÷12ヶ月

(c)2－1－1－1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のア 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

区分	金額等	備考
①費用計(円/回線・年)	4,409	(a)と(b)の①についてキャビネット設置率(H22年度実績(キャビネット設置:9.3%、引き通し:90.7%))で加重して算定
②前々算定期間における調整額(円/回線・年)	▲ 415	平成22年度接続料金において加算した調整額
③前々算定期間における収入(円/回線・年)	4,584	平成22年度適用網使用料×12ヶ月
④調整額(円/回線・年)	▲ 590	(①+②)×(1+ⅩⅠ. 料金設定に使用した貸倒率)－③
⑤費用計(円/回線・年)	4,398	①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(Ⅾより))を用いて算定したもの
⑥1回線あたり原価計(円/回線・月)	317	(④+⑤)÷12ヶ月

1. 固定無線基地局伝送路

(a)前々算定期間における費用		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	21	(1)のAの⑤固定無線基地局伝送路
②回線数(回線)	91	Ⅹの(97)
③1回線あたり費用(円/回線・月)	19,231	①÷②÷12ヶ月

(b) 前々算定期間における調整額		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における調整額(百万円)	0	平成22年度接続料金において加算した調整額

(c) 前々算定期間における接続料に係る収入		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における需要(回線)	91	(a)の②
②前々算定期間における接続料金(円/回線・月)	23,737	平成22年度適用網使用料
③前々算定期間における接続料に係る収入(百万円)	26	①×②×12ヶ月

(d) 調整額		
区分	金額等	備考
①調整額(百万円)	▲5	[(a)の①+(b)の①)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)-(c)の③]

(e) 原価		
区分	金額等	備考
①前々算定期間における費用(百万円)	21	(a)の①の内、利益対応税について、H24年度適用の利益対応税率(58.76%(暫より))を用いて算定したもの
②調整額(百万円)	▲5	(d)の①
③合計(百万円)	16	①+②
④1回線あたりにコスト(円/回線・月)	14,652	③÷(a)の②÷12ヶ月

(2) 料金の設定

① 基本料

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	8,360	1-1のウのaの③×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	8,360	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5欄で接続する場合) 端末回線により伝送を行う機能のエ 2芯式のものの(ウ) (ア)(イ)以外のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	8,611	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×2(芯)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)(ア) 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	備考
①OCU (円/回線・月)	2,928	Bの(e)の④
②主配線壁 (円/回線・月)	312	1-1のウのcの③×2(芯)
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,488	Cの①①
④料金 (円/回線・月)	5,728	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第2-3欄で接続する場合) イ 端末回線により伝送を行う機能(1.536Mbit/sの符号伝送が可能なものに限る。)(イ) 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	備考
①OCU (円/回線・月)	2,928	Bの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②主配線壁 (円/回線・月)	312	1-1のウのcの③×2(芯)×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③局内伝送路 (円/回線・月)	2,488	Cの①①×Xの保守換算係数2の③のタイプ1-2のもの
④料金 (円/回線・月)	5,728	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュール(光回線設備を成端する装置であって、配線壁に設置するものをいいます。以下同じとします。))においてフィルタ(保守利用を目的として光信号の一部の帯域を制限するものをいいます。以下同じとします。))を利用する場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	4,180	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	4,180	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用する場合の③ ①②以外のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	4,305	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の① 保守の区分がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	4,180	1-1のウのaの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の② 保守の区分がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	4,180	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のア 光信号端末回線(光局外スプリッタを含まないものに限ります。)(により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 光回線設備接続モジュールにおいてフィルタを利用しない場合の③ ①②以外のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	4,305	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	87	87	Fの(e)の④
②光信号主端末回線	3,605	2,827	平成24年度については1-1のウのdの③、平成25年度については平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠より
③加算料(局舎～引込分岐点間)	154	141	平成24年度については1-1のウのeの③、平成25年度については平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	3,846	3,055	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするものの② ①②以外のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	87	87	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線	3,605	2,827	平成24年度については1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの、平成25年度については平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠より
③加算料(局舎～引込分岐点間)	154	141	平成24年度については1-1のウのeの③、平成25年度については平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	3,846	3,055	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が8を限度とするものの③ ①②以外のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(8分岐のもの)	90	90	Fの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線	3,713	2,912	平成24年度については1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの、平成25年度については平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠より
③加算料(局舎～引込分岐点間)	154	141	平成24年度については1-1のウのeの③、平成25年度については平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	3,957	3,143	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものの② 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(4分岐のもの)	61	61	Gの(e)の④
②光信号主端末回線	3,605	2,827	平成24年度については1-1のウのdの③、平成25年度については平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠より
③加算料(局舎～引込分岐点間)	154	141	平成24年度については1-1のウのeの③、平成25年度については平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	3,820	3,029	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものの③ ①②以外のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(4分岐のもの)	61	61	Gの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②光信号主端末回線	3,605	2,827	平成24年度については1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの、平成25年度については平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠より
③加算料(局舎～引込分岐点間)	154	141	平成24年度については1-1のウのeの③、平成25年度については平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	3,820	3,029	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。))により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものの③ ①②以外のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
①局外スプリッタ(4分岐のもの)	63	63	Gの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの
②光信号主端末回線	3,713	2,912	平成24年度については1-1のウのdの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ2のもの、平成25年度については平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠より
③加算料(局舎～引込分岐点間)	154	141	平成24年度については1-1のウのeの③、平成25年度については平成23年度～25年度適用網使用料算定根拠より
④料金(円/回線・月)	3,930	3,116	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第5-2欄で接続する場合) 端末回線を収容する伝送装置(端末回線を終端するための装置に限ります。))及び端末回線により伝送を行う機能

(ア) 料金額の設定方法

区分	設定方法
①加入者回線	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
②加入者収容装置(ATMデータ伝送)	Dの(e)の④× 当該品目の速度換算係数(Dの(73)～(86)のb速度換算係数)
③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの)	Eの(e)の④
④料金	(①+②+③)×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

(イ) 料金額

区分	平成24年度			
	①加入者回線 (円/回線・月)	②加入者収容装置(ATMデータ伝送) (円/回線・月)	③回線管理運営費(端末回線伝送機能に係るもの) (円/回線・月)	④料金 (円/回線・月)
3 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,305	1,890	223	6,418
6 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,305	3,375	223	7,903
9 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,305	3,960	223	8,488
12 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,305	4,590	223	9,118
15 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,305	5,175	223	9,703
18 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,305	5,805	223	10,333
21 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,305	6,390	223	10,918
24 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,305	7,020	223	11,548
27 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,305	7,605	223	12,133
30 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,305	8,190	223	12,718
33 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,305	8,820	223	13,348
36 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,305	9,405	223	13,933
39 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,305	10,035	223	14,563
42 Mb/sの符号伝送が可能なもの	4,305	10,620	223	15,148

②加算料

・専用サービス契約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 イ 1芯式のもの(イ) 2-1-1-1第6欄A欄に規定する機能(1芯にて伝送を行うものをいいます。)に係るもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	177	1-1のウのbの③×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・専用サービス契約款に規定する施設設置負担金等の適用がない場合の加算料 ウ 2芯式のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	354	1-1のウのbの③×2×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(ア) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用するもの

① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	317	Hの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	317	Hの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

③ ①②以外のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	327	Hの(c)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
① 当社が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	329	Hの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	329	Hの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	339	Hの(a)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のA 光信号分岐端末回線に係る加算料の(イ) 当社の光屋内配線(主として一戸建ての建物に設置される形態により設置するものに限ります。)を利用しないもの
② 協定事業者が設置した光信号分岐端末回線収容キャビネット等にその光信号分岐端末回線が収容等されているもの

A 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	324	Hの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-1のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

B 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	324	Hの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ1-2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

C AB以外のもの

区分	平成24年度	備考
料金(円/回線・月)	334	Hの(b)の⑥×Xの保守換算係数の2の③のタイプ2のもの×(1+X I. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ア) 光信号多重分離機能A欄と組み合わせて利用するものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	3,846	3,055	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が9を限度とするものの①の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ア) 光信号多重分離機能A欄と組み合わせて利用するものの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	3,846	3,055	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(ア) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が9を限度とするものの②の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(ア) 光信号多重分離機能A欄と組み合わせて利用するものの③ ①②以外のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	3,957	3,143	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が9を限度とするものの③の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するものの① 保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	3,820	3,029	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものの①の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するものの② 保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	3,820	3,029	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1-3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものの②の④

・2-1-1-1第2欄ウ欄又は第6欄イ欄に規定する機能に係る加算料のイ 光信号主端末回線に係る加算料の(イ) 光信号多重分離機能イ欄と組み合わせて利用するものの③ ①②以外のもの

区分	平成24年度	平成25年度	備考
料金(円/回線・月)	3,930	3,116	①の端末回線伝送機能(第5条(標準的な接続箇所)第1項の表中第1～3欄で接続する場合)のイ 光信号主端末回線(光局外スプリッタを含むものに限ります。)により1芯にて伝送を行う機能の(イ) 分岐できる光信号分岐端末回線の数が4を限度とするものの③の④

・2-1-1-1第2欄エ欄に規定する機能に係る加算料のア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料の(ア)保守の区別がタイプ1-1のもの

区分	平成24年度	備考
①固定無線基地局伝送路	14,652	ロの(e)の④
②光信号端末回線	4,180	1-1のウのaの③
③加算料	177	1-1のウのbの③
④料金(円/回線・月)	19,009	(①+②+③)×(1+X 1. 料金設定に使用した貸倒率)

・2-1-1-1第2欄エ欄に規定する機能に係る加算料のア 固定無線基地局伝送路の追加に係る加算料の(イ)保守の区別がタイプ1-2のもの

区分	平成24年度	備考
①固定無線基地局伝送路	14,652	ロの(e)の④×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
②光信号端末回線	4,180	1-1のウのaの③×Xの保守換算係数3の③のタイプ1-2のもの
③加算料	177	1-1のウのbの③
④料金(円/回線・月)	19,009	(①+②+③)×(1+X 1. 料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,338,864 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,002 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0026 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

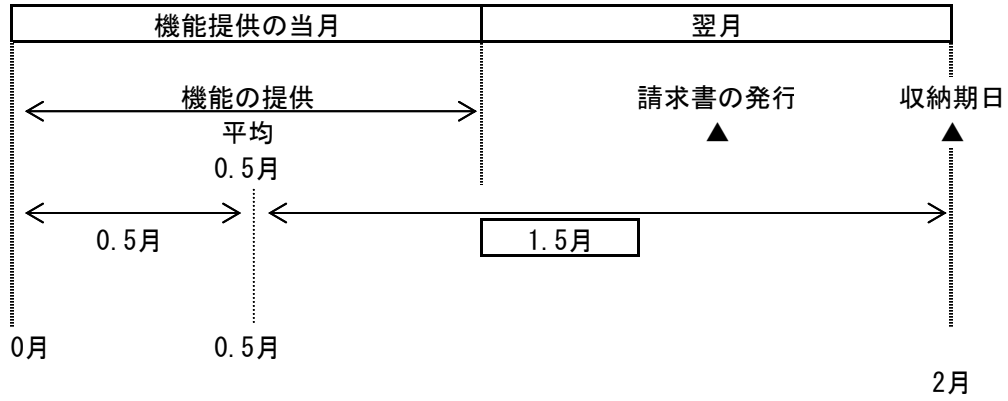
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,763,264 (A)
貯蔵品 (※)	19,336 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0070 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{12 \text{ ヲ月}} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

(1) より

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B／S（H22）稼働ベース

電気通信事業 固定資産	有利子負債	1, 170, 767	(0. 341)
	その他の負債	465, 196	(0. 136)
	退職給付引当金	277, 025	(0. 081)
	自己資本	1, 519, 617	(0. 443)
流動資産等		669, 341	
計		3, 432, 606	

③圧縮後の資本構成比

②流動資産の圧縮
▲514, 025

①流動資産の理論値と実績の差
155, 317-669, 341=▲514, 025

レートベース

H22稼働 電気通信事業固定資産	2, 763, 264
貯蔵品（月平均）	19, 336
投資等	7, 091
運転資本	128, 890
計	2, 918, 581

（資本構成）

有利子負債	1, 170, 767	(0. 401)
退職給付引当金	228, 197	(0. 078)
自己資本	1, 519, 617	(0. 521)
計		2, 918, 581

負債

資本

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{1,170,767}{\text{負債}} + \frac{228,197}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{2,918,581}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.479}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,170,767}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{1,170,767}{\text{負債の合計}} + \frac{228,197}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.837}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.837}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.163}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.479}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.521}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成22年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 1.40%

(単位：%)

年度 区分	22
他人資本利子率	1.40

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 = 1.49%

(単位：%)

年度 区分	18	19	20	21	22	平均
他人資本利子率	1.79	1.63	1.48	1.37	1.17	1.49

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

他人資本利子率 = $1.4\% \times 0.837 + 1.49\% \times 0.163 =$ 1.41%

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

年度 区分		20	21	22	平均(注4)
					2年平均
①主要企業の自己資本利益率(注1)		1.21	3.04	3.91	—
β値の適用		×	○	○	—
②リスクフリーレート(注2)		1.48	1.37	1.17	—
①－②		—	1.67	2.74	—
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	—	2.37	2.81	2.59

(注1) 平成20年度は「日経経営指標」より。

平成21年度以降はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成22年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については、昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

年度 区分		18	19	20	21	22	平均
主要企業の自己資本利益率		6.10	7.21	1.21	3.04	3.91	4.29

(注1) 平成20年度以前は「日経経営指標」より。

平成21年度以降はNEEDS(日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク)の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所(東京(マザーズを含まない)、大阪、名古屋、札幌、福岡)に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業(金融業および外国企業を除く)の全業種平均値(単独指標)とした。ただし、平成22年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.59%

VIII. 利益対応税率の算定（調整額算定時の原価算定に用いるH22年度適用のもの）

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{65.40\%}$$

（算定方法）

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を x_2 ($=x_1 \times 1.48$) とする。

$$x_1 = (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029$$

$$= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow$$

$$x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$x_2 = x_1 \times 1.48$$

$$= 1.48 \times 0.0271y$$

$$= \underline{0.0401y}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$x_3 = \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.3$$

$$= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.3$$

$$= \underline{0.2798y}$$

⑤道府県民税実効税率

道府県民税額を x_4 とする。

$$x_4 = \text{法人税額} \times 0.05$$

$$= 0.2798y \times 0.05 =$$

$$\underline{0.0140y}$$

⑥市町村民税実効税率

市町村民税額を x_5 とする。

$$x_5 = \text{法人税額} \times 0.123$$

$$= 0.2798y \times 0.123 =$$

$$\underline{0.0344y}$$

⑦税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$x = x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5$$

$$= \underline{0.3954y}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3954y}{(1-0.3954)y} = \frac{0.3954y}{0.6046y} = 0.6540$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3954y$
税引後利益	$z = (1-0.3954)y$

VIII. 利益対応税率の算定（H24年度適用のもの）

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{58.76\%}$$

（算定方法）

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_1 とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を x_2 （ $=x_1 \times 1.48$ ）とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271y \\ &= \underline{0.0401y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.255 \\ &= \underline{0.2379y} \end{aligned}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1 \\ &= (y - (0.0271y + 0.0401y)) \times 0.0255 \\ &= \underline{0.0238y} \end{aligned}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2379y \times 0.05 = \underline{0.0119y} \end{aligned}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2379y \times 0.123 = \underline{0.0293y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.3701y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701y}{(1-0.3701)y} = \frac{0.3701y}{0.6299y} = 0.5876$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3701y$
税引後利益	$z = (1-0.3701)y$

Ⅸ. 料金設定に使用した回線数

1. 端末回線数等

・加入者回線算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成22年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注4)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(1) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,475,652	1	1.00	2,475,652
(2) 2線式・タイプ1-2 (注2)	18,785,182	1	1.00	18,785,182
(3) 2線式・タイプ2 (注3)	384,625	1	1.03	396,164
(4) 4線式	26,643	2	1.03	54,885
(5) メタルサービス小計	21,672,102	-	-	21,711,883
(6) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	7,819	1	1.00	7,819
(7) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	1,757,394	1	1.00	1,757,394
(8) 1芯式・タイプ2 (注3)	318,241	1	1.03	327,788
(9) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	4	2	1.00	8
(10) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	15,092	2	1.00	30,184
(11) 2芯式・タイプ2 (注3)	4,359	2	1.03	8,980
(12) 4芯式	25	4	1.03	103
(13) 光サービス小計	2,102,934	-	-	2,132,276
(14) 計 ((5)+(13))	23,775,036	-	-	23,844,159
(13) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	2,102,934	-	1.00	2,122,464

(再掲) 施設設置負担金の適用のないサービス等の回線数

(15) メタルサービス・2線式	3,676,355
(16) (再)メタルサービス・2線式(帯域透過端末回線除き)	1,087,201
(17) 光サービス	2,083,626
(18) 計 ((15)+(17))	5,759,981

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(19) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	1,861,290
(20) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	19,850,593
(21) 計 ((19)+(20))	-	-	-	21,711,883
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(22) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,589,856
(23) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	19,122,027
(24) 計 ((22)+(23))	-	-	-	21,711,883

・MDF、FTM算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成22年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
加入者回線				
(25) 2線式・タイプ1-1 (注1)	2,475,652	1	1.00	2,475,652
(26) 2線式・タイプ1-2 (注2)	18,785,182	1	1.00	18,785,182
(27) 2線式・タイプ2 (注3)	384,625	1	1.03	396,164
(28) 4線式	26,643	2	1.03	54,885
(29) 追加MDF・タイプ1-1 (注1)	341,828	1	1.00	341,828
(30) 追加MDF・タイプ1-2 (注2)	3,275,898	1	1.00	3,275,898
(31) メタルサービス小計	25,289,828	-	-	25,329,609
(32) 1芯式・タイプ1-1 (注1)	7,819	1	1.00	7,819
(33) 1芯式・タイプ1-2 (注2)	1,757,394	1	1.00	1,757,394
(34) 1芯式・タイプ2 (注3)	318,241	1	1.03	327,788
(35) 2芯式・タイプ1-1 (注1)	1,393	2	1.00	2,786
(36) 2芯式・タイプ1-2 (注2)	15,092	2	1.00	30,184
(37) 2芯式・タイプ2 (注3)	4,359	2	1.03	8,980
(38) 4芯式	25	4	1.03	103
(39) 光サービス小計	2,104,323	-	-	2,135,054
(40) 計 ((31)+(39))	27,394,151	-	-	27,464,663
(39) 光サービス小計(保守換算係数をすべて1.0とした場合)	2,104,323	-	1.00	2,125,242

(再掲) メタルサービスの収容形態別回線数

(41) 局外RT収容メタル回線数	-	-	-	1,861,290
(42) メタル設備のみを用いる加入者回線数	-	-	-	23,468,319
(43) 計 ((41)+(42))	-	-	-	25,329,609
(再掲) メタルサービスの回線数内訳				
(44) 帯域透過端末回線数	-	-	-	2,589,856
(45) 追加MDF	-	-	-	3,617,726
(46) 上記以外のメタル回線数	-	-	-	19,122,027
(47) 計 ((44)+(45)+(46))	-	-	-	25,329,609

・OCU算定に使用した回線数

(単位：回線)

区分	a. 平成22年度 稼動回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼動回線数
OCU使用回線				
(48) メタル回線数・タイプ1-1 (注1)	83,987	1	1.00	83,987
(49) メタル回線数・タイプ1-2 (注2)	2,225,006	1	1.00	2,225,006
(50) (再)デジタル公衆電話・タイプ1-2 (注2)	41,108	1	1.00	41,108
(51) 光回線数・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(52) 光回線数・タイプ1-2 (注2)	16,481	1	1.00	16,481
(53) 計 ((48)+(49)+(51)+(52))	2,325,474	-	-	2,325,474

・回線管理運営機能算定に使用した回線数 (単位：回線)	
区分	平成22年度 稼働回線数
回線管理運営機能対応回線数	
(54) 電話等	18,479,702
(55) (再) PHS基地局回線	142,335
(56) ラインシェアリング・相互接続回線	1,949,503
(57) ドライカッパ・相互接続回線	2,354,507
(58) 光ファイバ・相互接続回線	280,185
(59) 上記以外の回線数	7,912,701
(60) 計 ((54)+(56)+(57)+(58)+(59))	30,976,598
(61) (再) 相互接続回線 ((55)+(56)+(57)+(58))	4,726,530
(62) (再) 相互接続回線 (ラインシェアリング除き) ((55)+(57)+(58))	2,777,027

・DSL回線故障対応機能算定に使用した回線数 (単位：回線)	
区分	平成22年度 稼働回線数
故障対応回線数	
(63) メタル設備のみを用いる加入者回線数	19,811,939
(64) DSL回線故障対応機能契約数	1,335,581
(65) 計 ((63)+(64))	21,147,520

・公衆電話機能算定に使用した回線数 (単位：回線)	
区分	平成22年度 稼働回線数
公衆電話回線	
(66) アナログ公衆電話	96,845
(67) デジタル公衆電話	42,647
(68) 計 ((66)+(67))	139,492
回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するものに対応する回線数	
(69) アナログ回線数 (加入電話・アナログ公衆電話)	16,233,833
(70) デジタル回線数 (INS64・デジタル公衆電話・PHS基地局回線)	2,367,341
(71) 計 ((69)+(70))	18,601,174

・スプリッタ(DSL)算定に使用した回線数 (単位：回線)	
区分	平成22年度 稼働回線数
(72) 計	1,326,297

・加入者収容装置(ATMデータ伝送網)算定に使用した回線数 (単位：回線)			
区分	a. 平成22年度 稼働回線数	b. 速度換算 係数	c = a × b 換算後 稼働回線数
(73) 3Mb/s	20,347	42	854,574
(74) 6Mb/s	1,563	75	117,225
(75) 9Mb/s	315	88	27,720
(76) 12Mb/s	628	102	64,056
(77) 15Mb/s	61	115	7,015
(78) 18Mb/s	53	129	6,837
(79) 21Mb/s	40	142	5,680
(80) 24Mb/s	73	156	11,388
(81) 27Mb/s	9	169	1,521
(82) 30Mb/s	11	182	2,002
(83) 33Mb/s	14	196	2,744
(84) 36Mb/s	15	209	3,135
(85) 39Mb/s	9	223	2,007
(86) 42Mb/s	32	236	7,552
(87) 計	23,170		1,113,456

・光信号伝送装置(PON)算定に使用した回線数 (単位：回線)				
区分	a. 平成22年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 (注6)	c. 保守換算 係数 (注5)	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号伝送装置(PON)				
(88) 100Mbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	1	1.00	0
(89) 100Mbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	60,331	1	1.00	60,331
(90) 100Mbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	2,005	1	1.03	2,065
(91) 100Mbit/sタイプ 小計	62,336	-	-	62,396
(92) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-1 (注1)	0	0	1.00	0
(93) 1Gbit/sタイプ・タイプ1-2 (注2)	491,648	1	1.00	491,648
(94) 1Gbit/sタイプ・タイプ2 (注3)	1,883	1	1.03	1,939
(95) 1Gbit/sタイプ 小計	493,531	-	-	493,587

・固定無線通信（FWA）の算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成22年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 （注6）	c. 保守換算 係数 （注5）	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
・固定無線通信（FWA）				
(96) 固定無線通信網終端装置・タイプ1-2（注2）	39	1	1.00	39
(97) 固定無線基地局伝送路・タイプ1-2（注2）	91	1	1.00	91
(98) 固定無線宅内設備・タイプ1-2（注2）	2,725	1	1.00	2,725

・局外スプリッタ算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成22年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 （注6）	c. 保守換算 係数 （注5）	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
局外スプリッタ				
(99) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(100) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	262,248	1	1.00	262,248
(101) 局外スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	8,616	1	1.03	8,874
(102) 局外スプリッタ（4分岐）小計	270,864	-	-	271,122
(103) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	4,937	1	1.00	4,937
(104) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	1,158,754	1	1.00	1,158,754
(105) 局外スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	7,893	1	1.03	8,130
(106) 局外スプリッタ（8分岐）小計	1,171,584	-	-	1,171,821

・光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成22年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 （注6）	c. 保守換算 係数 （注5）	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号電気信号変換機能（メディアコンバータ）				
(107) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(108) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ1-2（注2）	15,955	1	1.00	15,955
(109) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）・タイプ2（注3）	1	1	1.03	1
(110) メディアコンバータ（1Gbit/sタイプ）小計	15,956	-	-	15,956
(111) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(112) メディアコンバータ（集線型）・タイプ1-2（注2）	9,644	1	1.00	9,644
(113) メディアコンバータ（集線型）・タイプ2（注3）	1,114	1	1.03	1,147
(114) メディアコンバータ（集線型）小計	10,758	-	-	10,791
(115) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(116) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ1-2（注2）	29,941	1	1.00	29,941
(117) メディアコンバータ（非集線型）・タイプ2（注3）	1,814	1	1.03	1,868
(118) メディアコンバータ（非集線型）小計	31,755	-	-	31,809

・光信号多重分離機能（局内スプリッタ）算定に使用した回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成22年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 （注6）	c. 保守換算 係数 （注5）	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
光信号多重分離機能（局内スプリッタ）				
(119) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(120) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ1-2（注2）	326,851	1	1.00	326,851
(121) 局内スプリッタ（4分岐）・タイプ2（注3）	2,248	1	1.03	2,315
(122) 局内スプリッタ（4分岐）小計	329,099	-	-	329,166
(123) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-1（注1）	0	1	1.00	0
(124) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ1-2（注2）	48,544	1	1.00	48,544
(125) 局内スプリッタ（8分岐）・タイプ2（注3）	1,630	1	1.03	1,679
(126) 局内スプリッタ（8分岐）小計	50,174	-	-	50,223

・特別収容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能算定に使用した回線数

（単位：装置・ポート）

区分	a. 平成22年度 稼働回線数 （注7）
特別収容局ルータ接続及び特別中継局ルータ接続ルーティング伝送機能	
(127) LANインタフェースにより10Gbit/sの符号伝送が可能なもの	10
(128) LANインタフェースにより1Gbit/sの符号伝送が可能なもの（収容局ルータ及び中継局ルータ接続）	1,618
(129) LANインタフェースにより100Mbit/sの符号伝送が可能なもの	3,060
(130) ATMインタフェースによりの符号伝送が可能なもの	5,175
(131) ISDN一次群ユーザ網インタフェースにより符号伝送が可能なもの	27,879
(132) 計（(123)+(124)+(125)+(126)+(127)）	37,742

・特別帯域透過端末回線数

（単位：回線）

区分	a. 平成22年度 稼働回線数	b. 設備換算 係数 （注4）	c. 保守換算 係数 （注5）	d = a × b × c 換算後 稼働回線数
(133) 特別帯域透過端末回線・タイプ1-1（注1）	20	1	1.00	20

- （注） 1 タイプ1-1：保守の区別が、平日・昼間帯の保守メニューのもの。
2 タイプ1-2：保守の区別が、全日・昼間帯の保守メニューのもの。
3 タイプ2：保守の区別が、全日・全時間帯の保守メニューのもの。
4 使用するケーブル対数・芯数をもとに設備換算係数を設定した。
5 保守換算係数はXの保守換算係数の3.③より。
6 使用する端子数をもとに設備換算係数を設定した。
7 (127)、(128)は装置、(129)、(130)及び、(131)はポート。

X. 料金設定に使用した保守換算係数

1. 通信路設定伝送機能に適用するもの

①通信路設定伝送機能における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.438
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.671
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.014
d. 平均	1.000

②通信路設定伝送機能コストの内訳（％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	9.9
b. その他のコストの割合	90.1
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.02	$(②a \times ①b + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.06	$(②a \times ①c + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$

2. 網改造料の算定式に準拠して算定するものに適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.968
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.984
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.302
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳（％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.5
b. その他のコストの割合	92.5
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-1（平日・昼間帯）	1.00	$(②a \times ①a + ②b) / ②c$
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.00	$(②a \times ①b + ②b) / ②c$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.03	$(②a \times ①c + ②b) / ②c$

3. 1, 2以外に適用するもの

①端末回線伝送機能等における総平均故障修理時間と区分毎の平均故障修理時間の比率

区分	比率
a. タイプ1-1（平日・昼間帯）	0.968
b. タイプ1-2（全日・昼間帯）	0.984
c. タイプ2（全日・全時間帯）	1.302
d. 平均	1.000

②端末回線伝送機能等コストの内訳（％）

区分	比率
a. 故障修理関連コストの割合	7.5
b. その他のコストの割合	92.5
c. 計	100.0

③保守換算係数の設定

区分	保守換算係数	備考
タイプ1-2（全日・昼間帯）	1.00	$(②a \times ①b + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$
タイプ2（全日・全時間帯）	1.03	$(②a \times ①c + ②b) / (②a \times ①a + ②b)$

X I .料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H22	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	236,828	平成22年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

加入者回線・主配線盤の費用明細表

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メ タ ル 加 入 者 回 線	メタル設備の みを用いる加 入者回線			メ タ ル 主 配 線 盤	局外RTに収 容されている 加入者回線 に係る主配 線盤(※)	メタル設備の みを用いる加 入者回線に 係る主配線 盤
			局外RTに収 容されている 加入者回線 (※)	メタル設備の みを用いる加 入者回線	(再掲)試験 受付			
営 業 費	—	0	0	0	0	0	0	0
(再)貸倒損失	—	0	0	0	0	0	0	0
運 用 費	—	0	0	0	0	0	0	0
施 設 保 全 費	・線路設備の保守に直接係わるもの:芯線長比 ・上記以外のもの:上記支出額比	159,935	5,188	154,747	7,790	4,074	15	4,059
共 通 費	・施設保全費支出額比	6,824	270	6,554	246	1,073	10	1,064
管 理 費	・施設保全費、共通貨費支出額比	15,628	531	15,097	729	577	7	570
試 験 研 究 費	・取得資産額比	3,295	253	3,042	4	48	14	34
通 信 設 備 使 用 料	・取得資産額比	19	1	18	8	3	0	3
租 税 公 課	・正味資産額比	26,672	1,097	25,575	25	536	8	528
減 価 償 却 費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	68,059	4,500	63,559	170	2,039	105	1,935
固 定 資 産 除 却 費	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	13,896	761	13,135	73	262	1	260
(再)除却損	・線路設備に係わるもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	3,096	183	2,912	40	105	0	104
合 計	—	294,328	12,600	281,728	9,043	8,612	159	8,453

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙2)

加入者回線・主配線盤の固定資産明細表

(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

資産の項目			主な配賦基準	メ タ ル 加 入 者 回 線	局外RTに収 容されている 加入者回線 (※)	メタル設備の みを用いる加 入者回線	(再掲)試験 受付	メ タ ル 主 配 線 盤	局外RTに収 容されている 加入者回線 に係る主配 線盤(※)	メタル設備の みを用いる加 入者回線に 係る主配線 盤
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	3,509	112	3,397	3,397	65,066	1,407	63,659
		減価償却累計額		3,041	97	2,944	2,944	60,283	1,109	59,175
		正 味 価 額		468	15	453	453	4,782	298	4,484
	市外電話機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	1,255	0	1,255	0	0	0	0
		減価償却累計額		1,097	0	1,097	0	0	0	0
		正 味 価 額		158	0	158	0	0	0	0
	無線機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	3,543	0	3,543	0	0	0	0
		減価償却累計額		3,286	0	3,286	0	0	0	0
		正 味 価 額		256	0	256	0	0	0	0
	電力設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	3,443	184	3,259	1,342	547	11	536
		減価償却累計額		2,840	152	2,688	1,107	451	9	442
		正 味 価 額		603	32	570	235	96	2	94
	電話番号案内設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	総合監視システム	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	56	2	54	0	432	0	432
		減価償却累計額		53	2	51	0	406	0	406
		正 味 価 額		3	0	3	0	27	0	27
	空中線設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	159	0	159	0	0	0	0
		減価償却累計額		130	0	130	0	0	0	0
		正 味 価 額		29	0	29	0	0	0	0
	通信衛星設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	端末設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	線 路 設 備	取 得 価 額	直接賦課・芯線数比	2,608,025	125,838	2,482,188	0	0	0	0
		減価償却累計額		2,175,014	94,749	2,080,265	0	0	0	0
		正 味 価 額		433,012	31,089	401,923	0	0	0	0
	市内線路設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	市外線路設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0	0	0	0
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		0	0	0	0	0	0	0
	土木設備	取 得 価 額	管路ケーブル長比	1,554,946	46,536	1,508,410	0	0	0	0
		減価償却累計額		1,228,112	36,860	1,191,252	0	0	0	0
		正 味 価 額		326,834	9,676	317,157	0	0	0	0
	海底線設備	取 得 価 額	直接賦課	4,442	100	4,343	0	0	0	0
		減価償却累計額		4,204	91	4,113	0	0	0	0
		正 味 価 額		238	9	229	0	0	0	0
	建物	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	99,678	4,083	95,594	113	64,036	580	63,456
		減価償却累計額		70,194	2,877	67,317	80	45,242	409	44,833
		正 味 価 額		29,484	1,206	28,277	33	18,793	170	18,623
	構築物	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	8,267	341	7,925	9	5,499	50	5,449
		減価償却累計額		6,911	285	6,626	8	4,597	42	4,556
		正 味 価 額		1,356	56	1,300	2	902	8	893
	機械及び装置	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	2,803	103	2,700	3	65	1	64
		減価償却累計額		2,514	92	2,422	3	59	1	58
		正 味 価 額		288	11	277	0	6	0	6
	車両及び船舶	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	467	13	454	1	5	0	5
		減価償却累計額		393	11	383	0	4	0	4
		正 味 価 額		74	2	72	0	1	0	1
	工具、器具及び備品	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	15,773	605	15,168	18	430	19	411
		減価償却累計額		12,987	486	12,502	15	355	14	341
		正 味 価 額		2,786	119	2,666	3	75	6	70
	リース資産	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	526	20	505	1	12	0	12
		減価償却累計額		302	11	291	0	7	0	6
		正 味 価 額		224	9	215	0	5	0	5
	土地	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	14,660	581	14,080	17	7,259	66	7,193
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		14,660	581	14,080	17	7,259	66	7,193
	建設仮勘定	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	10,875	586	10,288	12	71	4	67
		減価償却累計額		0	0	0	0	0	0	0
		正 味 価 額		10,875	586	10,288	12	71	4	67
	無形固定資産	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	99,292	3,202	96,090	114	989	15	974
		減価償却累計額		77,282	2,458	74,824	89	800	12	788
		正 味 価 額		22,010	744	21,266	25	189	3	186
	合計	取 得 価 額	—	4,431,719	182,305	4,249,413	5,026	144,410	2,153	142,257
		減価償却累計額		3,588,362	138,170	3,450,192	4,245	112,204	1,595	110,609
		正 味 価 額		843,357	44,136	799,221	781	32,206	558	31,648

(※) 収容局から局外RTまでの光信号端末伝送路を含む。

(別紙3)

メタル設備のみを用いる加入者回線の費用明細表

(参考1) 設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

費用の項目	主な配賦基準	メタル 回線 設備 のみ を用 いる 加	加入者回線		
			上部区間	下部区間	(再掲)特別 帯域透過端 末回線に係 るもの(※)
営業費	—	0	0	0	0.000
(再) 貸倒損失	—	0	0	0	0.000
運用費	—	0	0	0	0.000
施設保全費	・線路設備の故障修理に係るもの:故障修理件数比 ・線路設備(電柱・鉄塔)の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・線路設備(電柱・鉄塔以外)の保守に直接係るもの:芯線長比 ・地中設備の保守に直接係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:上記支出額比	154,747	34,350	120,398	0.121
共通費	・施設保全費支出額比	6,554	1,455	5,099	0.005
管理費	・施設保全費、共通費支出額比	15,097	3,351	11,746	0.012
試験研究費	・取得資産額比	3,042	550	2,492	0.003
通信設備使用料	・取得資産額比	18	1	18	0.000
租税公課	・正味資産額比	25,575	14,064	11,511	0.012
減価償却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	63,559	20,274	43,284	0.044
固定資産除却費	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	13,135	3,922	9,212	0.009
(再) 除却損	・線路設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・地中設備に係るもの:個別把握し、直接賦課 ・上記以外のもの:正味資産額比	2,912	761	2,152	0.002
合 計	—	281,728	77,967	203,760	0.205

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

(別紙4)

メタル設備のみを用いる加入者回線の固定資産明細表

(参考2) 設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位: 百万円)

資産の項目			主な配賦基準	メタル 加 設 備 の み を 用 い る	上部区間	下部区間	(再掲) 特別帯域透 過端末回線に係る もの(※)
機 械 設 備	公衆電話機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0.000
		減価償却累計額		0	0	0	0.000
		正 味 価 額		0	0	0	0.000
	市内電話機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	3,397	1,636	1,761	0.002
		減価償却累計額		2,944	1,418	1,526	0.002
		正 味 価 額		453	218	235	0.000
	市外電話機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0.000
		減価償却累計額		0	0	0	0.000
		正 味 価 額		0	0	0	0.000
	電信機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0.000
		減価償却累計額		0	0	0	0.000
		正 味 価 額		0	0	0	0.000
	電報機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0.000
		減価償却累計額		0	0	0	0.000
		正 味 価 額		0	0	0	0.000
	DDX機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0.000
		減価償却累計額		0	0	0	0.000
		正 味 価 額		0	0	0	0.000
	画像機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0.000
		減価償却累計額		0	0	0	0.000
		正 味 価 額		0	0	0	0.000
	OCN機械設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0.000
		減価償却累計額		0	0	0	0.000
		正 味 価 額		0	0	0	0.000
	伝送機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	1,255	0	1,255	0.001
		減価償却累計額		1,097	0	1,097	0.001
		正 味 価 額		158	0	158	0.000
	無線機械設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	3,543	0	3,543	0.004
		減価償却累計額		3,286	0	3,286	0.003
		正 味 価 額		256	0	256	0.000
	電力設備	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	3,259	161	3,098	0.003
		減価償却累計額		2,688	133	2,556	0.003
		正 味 価 額		570	28	542	0.001
	電話番号案内設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0.000
		減価償却累計額		0	0	0	0.000
		正 味 価 額		0	0	0	0.000
	総合監視システム	取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	54	52	2	0.000
		減価償却累計額		51	49	2	0.000
		正 味 価 額		3	3	0	0.000
空中線設備		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	159	0	159	0.000
		減価償却累計額		130	0	130	0.000
		正 味 価 額		29	0	29	0.000
通信衛星設備		取 得 価 額	—	0	0	0	0.000
		減価償却累計額		0	0	0	0.000
		正 味 価 額		0	0	0	0.000
端末設備		取 得 価 額	—	0	0	0	0.000
		減価償却累計額		0	0	0	0.000
		正 味 価 額		0	0	0	0.000
線 路 設 備	市内線路設備	取 得 価 額	直接賦課・芯線数比	2,482,188	993,953	1,488,234	1.499
		減価償却累計額		2,080,265	917,412	1,162,853	1.172
		正 味 価 額		401,923	76,541	325,382	0.328
	市外線路設備	取 得 価 額	—	0	0	0	0.000
		減価償却累計額		0	0	0	0.000
		正 味 価 額		0	0	0	0.000
土木設備		取 得 価 額	管路ケーブル長比	1,508,410	1,508,410	0	0.000
		減価償却累計額		1,191,252	1,191,252	0	0.000
		正 味 価 額		317,157	317,157	0	0.000
海底線設備		取 得 価 額	直接賦課	4,343	4,343	0	0.000
		減価償却累計額		4,113	4,113	0	0.000
		正 味 価 額		229	229	0	0.000
建物		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	95,594	44,382	51,212	0.052
		減価償却累計額		67,317	31,235	36,082	0.036
		正 味 価 額		28,277	13,147	15,130	0.015
構築物		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	7,925	3,657	4,269	0.004
		減価償却累計額		6,626	3,057	3,569	0.004
		正 味 価 額		1,300	600	700	0.001
機械及び装置		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	2,700	1,567	1,132	0.001
		減価償却累計額		2,422	1,405	1,017	0.001
		正 味 価 額		277	162	115	0.000
車両及び船舶		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	454	297	158	0.000
		減価償却累計額		383	250	133	0.000
		正 味 価 額		72	47	25	0.000
工具、器具及び備品		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	15,168	7,887	7,282	0.007
		減価償却累計額		12,502	6,584	5,917	0.006
		正 味 価 額		2,666	1,302	1,364	0.001
リース資産		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	505	280	225	0.000
		減価償却累計額		291	164	127	0.000
		正 味 価 額		215	117	98	0.000
土地		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	14,080	6,762	7,318	0.007
		減価償却累計額		0	0	0	0.000
		正 味 価 額		14,080	6,762	7,318	0.007
建設仮勘定		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	10,288	5,705	4,583	0.005
		減価償却累計額		0	0	0	0.000
		正 味 価 額		10,288	5,705	4,583	0.005
無形固定資産		取 得 価 額	取得資産額比(線路・土木)	96,090	83,253	12,837	0.013
		減価償却累計額		74,824	65,774	9,050	0.009
		正 味 価 額		21,266	17,479	3,787	0.004
合計		取 得 価 額	—	4,249,413	2,662,345	1,587,068	1.599
		減価償却累計額		3,450,192	2,222,847	1,227,345	1.237
		正 味 価 額		799,221	439,498	359,723	0.362

(※) 特別帯域透過端末回線に係るものについては、回線数比にて把握。

(単位:百万円)

33

(参考3)

設備区分別の費用明細表(端末系伝送路の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	指定設備管理部門				
	端末系伝送路 (電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	O C U	その他	回線管理運営
営 業 費	24,068	0	0	0	24,068
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運 用 費	0	0	0	0	0
施 設 保 全 費	163,721	159,935	744	330	2,711
共 通 費	7,830	6,824	130	22	853
管 理 費	17,609	15,628	149	23	1,809
試 験 研 究 費	3,477	3,295	159	24	0
通 信 設 備 使 用 料	51	19	27	5	0
租 税 公 課	26,897	26,672	89	15	121
減 価 償 却 費	75,691	68,059	1,591	210	5,831
固 定 資 産 除 却 費	14,178	13,896	93	26	163
(再)除却損	3,303	3,096	52	22	134
合 計	333,522	294,328	2,983	655	35,556

(参考4)

設備区分別固定資産明細表(端末系伝送路の内訳)

(参考2) 設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等			指定設備管理部門				
			(端末系伝送路 電気信号の伝送に係るもの)	メタル加入者回線	OCU	その他	回線管理運営
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	28,542	3,509	25,033	0	0
		減価償却累計額	23,772	3,041	20,731	0	0
		正味価額	4,770	468	4,302	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	10,830	1,255	5,734	3,841	0
		減価償却累計額	9,967	1,097	5,447	3,423	0
		正味価額	863	158	287	418	0
	無線機械設備	取得価額	4,072	3,543	0	529	0
		減価償却累計額	3,649	3,286	0	363	0
		正味価額	423	256	0	166	0
	電力設備	取得価額	8,268	3,443	4,309	516	0
		減価償却累計額	6,820	2,840	3,554	426	0
		正味価額	1,448	603	755	90	0
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	72	56	15	1	0
		減価償却累計額	67	53	14	1	0
		正味価額	4	3	1	0	0
	空中線設備	取得価額	159	159	0	0	0
		減価償却累計額	130	130	0	0	0
		正味価額	29	29	0	0	0
	通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	端末設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	線路設備	取得価額	2,608,025	2,608,025	0	0	0
		減価償却累計額	2,175,014	2,175,014	0	0	0
		正味価額	433,012	433,012	0	0	0
	市内線路設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	土木設備	取得価額	1,554,946	1,554,946	0	0	0
		減価償却累計額	1,228,112	1,228,112	0	0	0
		正味価額	326,834	326,834	0	0	0
	海底線設備	取得価額	4,442	4,442	0	0	0
		減価償却累計額	4,204	4,204	0	0	0
		正味価額	238	238	0	0	0
	建物	取得価額	114,551	99,678	6,644	775	7,455
		減価償却累計額	80,654	70,194	4,684	552	5,224
		正味価額	33,898	29,484	1,960	223	2,231
	構築物	取得価額	9,477	8,267	549	69	592
		減価償却累計額	7,923	6,911	459	58	495
		正味価額	1,554	1,356	90	11	97
	機械及び装置	取得価額	3,089	2,803	23	5	259
		減価償却累計額	2,776	2,514	20	5	237
		正味価額	313	288	3	1	22
	車両及び船舶	取得価額	481	467	2	1	11
		減価償却累計額	405	393	2	1	9
		正味価額	76	74	0	0	2
	工具、器具及び備品	取得価額	24,303	15,773	238	62	8,230
		減価償却累計額	19,618	12,987	179	47	6,404
		正味価額	4,685	2,786	59	15	1,826
	リース資産	取得価額	609	526	6	1	76
		減価償却累計額	349	302	3	1	43
		正味価額	260	224	3	1	33
	土地	取得価額	16,882	14,660	746	99	1,376
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	16,882	14,660	746	99	1,376
	建設仮勘定	取得価額	10,932	10,875	48	9	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	10,932	10,875	48	9	0
	無形固定資産	取得価額	172,590	99,292	991	108	72,199
		減価償却累計額	135,407	77,282	885	86	57,154
		正味価額	37,183	22,010	106	22	15,045
	合計	取得価額	4,572,270	4,431,719	44,337	6,016	90,198
		減価償却累計額	3,698,868	3,588,362	35,978	4,962	69,567
		正味価額	873,402	843,357	8,359	1,055	20,632

網使用料算定根拠

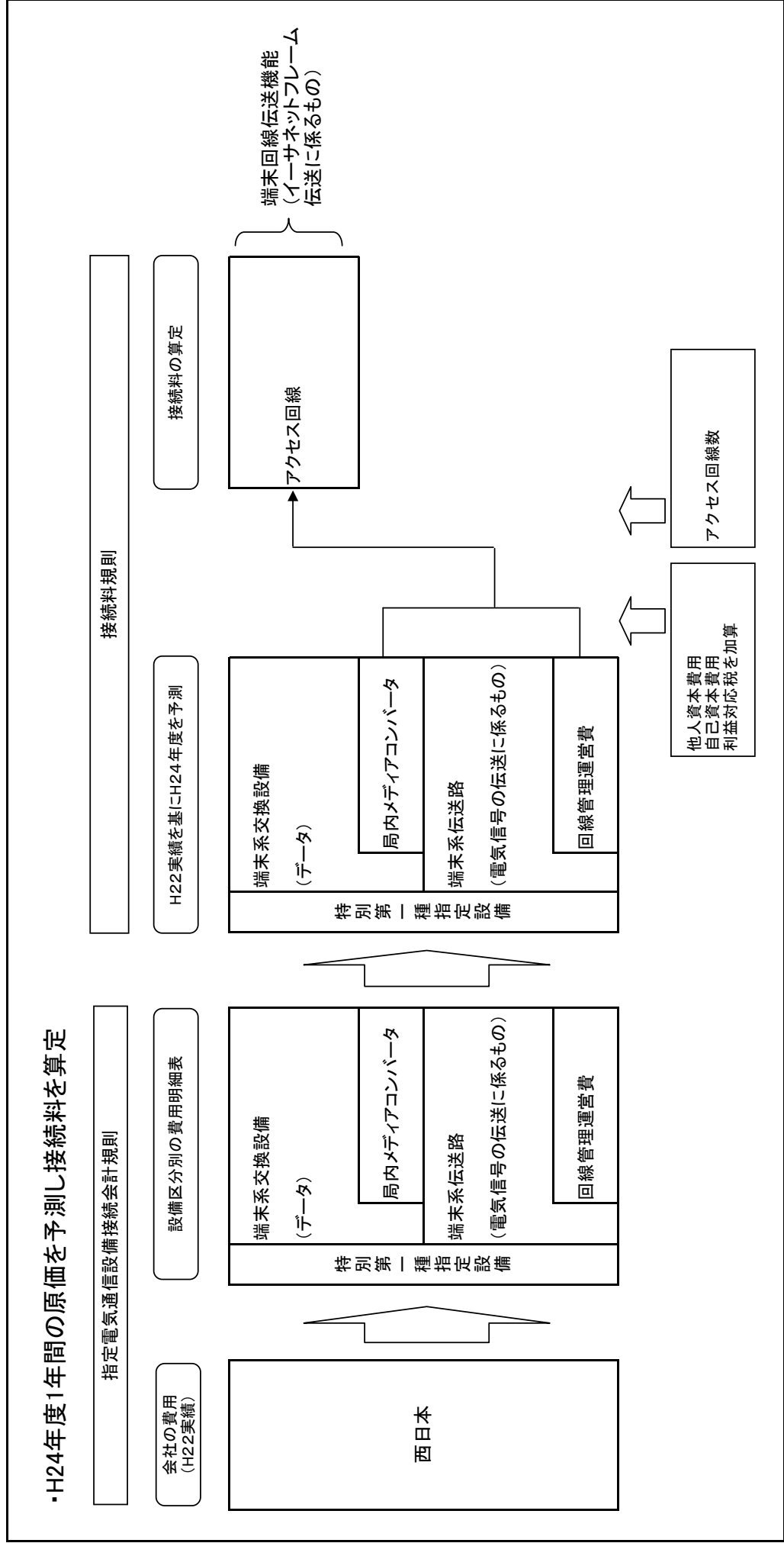
端末回線伝送機能（イーサネットフレーム伝送に係るもの）

＜西日本＞

目 次

I.算定手順	2
II.原価の算定及び料金の設定	3
III.投資等比率及び貯蔵品比率の算定	4
IV.接続料収納までの平均的な日数の算定	5
V.資本構成比率の算定	6
VI.他人資本利子率の算定	7
VII.自己資本利益率の算定	8
VIII.利益対応税率の算定	9
IX.料金設定に用いた需要数	10
X.料金設定に使用した貸倒率	11
(別紙)	
1. 局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率	12
(別添)	
1. 局内メディアコンバータの設備管理運営費	13
2. 局内メディアコンバータの固定資産	14
3. 回線管理運営費の設備管理運営費	15
4. 回線管理運営費の固定資産	16
(参考)	
1. 設備区分別の費用明細表	17
2. 設備区分別固定資産明細表	18
3. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	20
4. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備の内訳)	21
5. 設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	22
6. 設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路の内訳)	23

I. 算定手順



II.原価の算定及び料金の設定

1. 端末回線伝送機能

(1)原価の算定 (単位:百万円)

区分	局内メディア コンバータ	回線管理 運営費	合計	備考
①設備管理運営費	568	486	1,054	(別添1)、(別添3)より
②他人資本費用	11	1	12	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	21	2	23	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	13	1	15	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	613	490	1,104	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,559	52	1,610	(別添2)、(別添4)より
⑦投資等	4	0	4	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	11	0	11	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	19	60	79	(①設備管理運営費-(⑫租税公課+⑬減価償却費+⑭固定資産除却損))×45,625日÷365日
⑩レートベース	1,593	112	1,704	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	124	9	133	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫租税公課	10	1	11	(別添1)、(別添3)より
⑬減価償却費	406	4	410	
⑭固定資産除却損	3	0	3	

(2)料金の設定

A. 局内メディアコンバータ

区分	接続料原価	備考
a.1Gbps回線に係る固有原価	34	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の①の比率
b.全回線の共通原価	579	(1)の局内メディアコンバータの⑤×別紙1の②の比率
c.1Gbps回線数	663.5	Ⅹの2の①1Gbps回線数(H24年度稼動)
d.全回線数	24,595.5	Ⅹの2の③合計回線数(H24年度稼動)
e.1Gbps回線に係る固有の料金(円/回線・月)	4,270	a÷c÷12ヵ月
f.全回線に係る共通の料金(円/回線・月)	1,962	b÷d÷12ヵ月

B. 回線管理運営費

区分	接続料原価	備考
a.原価(百万円)	490	(1)の⑤の回線管理運営費
b.回線数	24,126.0	Ⅹの1の③合計回線数(H24年度稼動)
c.料金(円/回線・月)	1,693	a÷b÷12ヵ月

(3)品目別料金の算定

品目	1Gbps回線	1Gbps回線 以外	備考
a. 加入者回線 (円/回線・月)	4,305	4,305	網使用料算定根拠(加入者光ファイバ)のⅡの1の1-1のウのaの③(平成24年度)×Ⅹの保守換算係数の3の③のタイプ2のもの
b. 局内メディアコンバータ (円/回線・月)	6,232	1,962	1Gbps回線:(2)のAのe+(2)のAのf、1Gbps回線以外:(2)のAのf
c. 回線管理運営費 (円/回線・月)	1,693	1,693	(2)のBのc
d. 合計 (円/回線・月)	12,230	7,960	a + (b+c) × (1+Ⅹ.料金設定に使用した貸倒率)

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,338,864 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	6,002 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0026 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

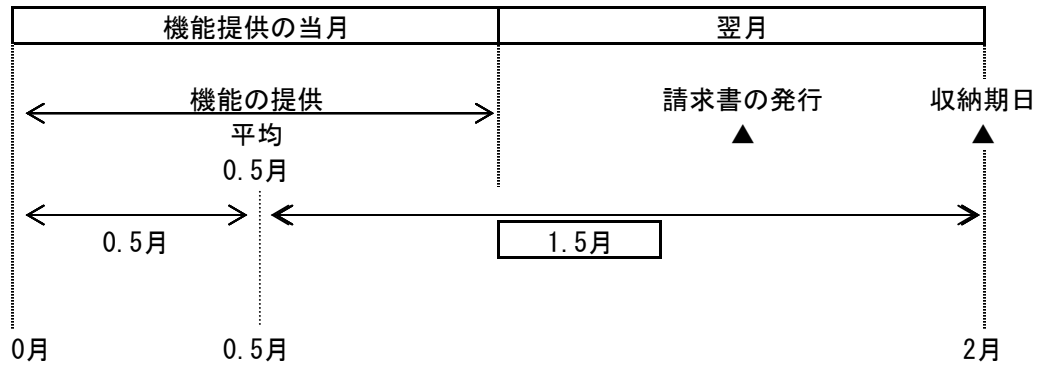
区分	首末平均残高
電気通信事業固定資産	2,763,264 (A)
貯蔵品 (※)	19,336 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0070 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

Ⅳ. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ カ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ カ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H22) 稼働ベース		レートベース		(資本構成)	
電気通信事業 固定資産	有利子負債 1,170,767 (0.341)	③圧縮後の資本構成比	H22稼働 電気通信事業固定資産 2,763,264	有利子負債	1,170,767 (0.401)
2,763,264	その他の負債 465,196 (0.136)			退職給付引当金	228,197 (0.078)
	退職給付引当金 277,025 (0.081)	②流動資産の 圧縮 ▲514,025	貯蔵品(月平均) 19,336 投資等 7,091 運転資本 128,890	自己資本	1,519,617 (0.521)
	自己資本 1,519,617 (0.443)				
流動資産等 669,341		①流動資産の理論値と 実績の差 155,317-669,341=▲514,025	計 2,918,581	計	2,918,581
計 3,432,606					

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \left(\frac{1,170,767}{\text{負債}} + \frac{228,197}{\text{負債資本合計}} \right) \div \frac{2,918,581}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.479}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,170,767}{\text{有利子負債}} \div \left(\frac{1,170,767}{\text{負債の合計}} + \frac{228,197}{\text{負債の合計}} \right) = \boxed{0.837}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.837}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.163}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.479}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.521}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成22年度実績とした。

有利子負債に対する利子率 = 1.40%

(単位：%)

年度 区分	22
他人資本利子率	1.40

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

有利子負債以外の負債の利子相当率 = 1.49%

(単位：%)

年度 区分	18	19	20	21	22	平均
他人資本利子率	1.79	1.63	1.48	1.37	1.17	1.49

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

他人資本利子率 = $1.4\% \times 0.837 + 1.49\% \times 0.163 =$ 1.41%

(有利子負債に対する利子率×有利子負債比率+国債利回り×有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

年度 区分		(単位：％)		
		20	21	22
		平均（注4）		
		2年平均		
①主要企業の自己資本利益率（注1）		1.21	3.04	3.91
β 値の適用		×	○	○
②リスクフリーレート（注2）		1.48	1.37	1.17
①－②		－	1.67	2.74
選択される自己資本利益率	$\beta = 0.6$ (注3)	－	2.37	2.81
		2.59		

（注1）平成20年度は「日経経営指標」より。

平成21年度以降はNEEDS（日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク）の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所（東京（マザーズを含まない）、大阪、名古屋、札幌、福岡）に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。ただし、平成22年度は速報値である。

（注2）リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

（注3）β 値については、昨年度と同とした。

（注4）算定期間については、3年間とした。ただし、平成20年度については主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

年度 区分		(単位：％)				
		18	19	20	21	22
		平均				
主要企業の自己資本利益率		6.10	7.21	1.21	3.04	3.91
		4.29				

（注1）平成20年度以前は「日経経営指標」より。

平成21年度以降はNEEDS（日本経済新聞デジタルメディアの総合経済データバンク）の財務データより。抽出条件については、「日経経営指標」と同様に、全国5証券取引所（東京（マザーズを含まない）、大阪、名古屋、札幌、福岡）に今年度の9月1日現在で上場しており、7期連続で決算データの取得が可能な単体決算開示企業（金融業および外国企業を除く）の全業種平均値（単独指標）とした。ただし、平成22年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1，2を勘案し、低い方の1のCAPM的手法による自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.59%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、地方法人特別税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{58.76\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 、地方特別法人税を x_2 ($= x_1 \times 1.48$) とする。

$$\begin{aligned} x_1 &= (y - (x_1 + x_2)) \times 0.029 \\ &= (y - (x_1 + x_1 \times 1.48)) \times 0.029 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.029}{1+0.072} \times y = \underline{0.0271 y} \end{aligned}$$

③地方法人特別税実効税率

地方特別法人税を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= x_1 \times 1.48 \\ &= 1.48 \times 0.0271 y \\ &= \underline{0.0401 y} \end{aligned}$$

④法人税実効税率

法人税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \\ &= (y - (0.0271 y + 0.0401 y)) \times 0.255 \\ &= \underline{0.2379 y} \end{aligned}$$

⑤復興特別法人税

復興特別法人税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{事業税及び地方法人特別税引後利益} \times 0.255 \times 0.1 \\ &= (y - (0.0271 y + 0.0401 y)) \times 0.0255 \\ &= \underline{0.0238 y} \end{aligned}$$

⑥道府県民税実効税率

道府県民税額を x_5 とする。

$$\begin{aligned} x_5 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2379 y \times 0.05 = \underline{0.0119 y} \end{aligned}$$

⑦市町村民税実効税率

市町村民税額を x_6 とする。

$$\begin{aligned} x_6 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2379 y \times 0.123 = \underline{0.0293 y} \end{aligned}$$

⑧税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 + x_5 + x_6 \\ &= \underline{0.3701 y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.3701 y}{(1 - 0.3701) y} = \frac{0.3701 y}{0.6299 y} = 0.5876$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.3701 y$
税引後利益	$z = (1 - 0.3701) y$

Ⅷ. 料金設定に用いた需要数

1. アクセス回線数

区分	H22年度末 (実績)	H23年度末	H24年度末	H24年度稼動	備考
①1Gbps回線数	139	345	517	431.0	
②1Gbps以外の回線数	7,642	18,981	28,409	23,695.0	
③合計	7,781	19,326	28,926	24,126.0	

2. デュアルアクセス回線をシングルアクセス回線換算したアクセス回線数

区分	H22年度末 (実績)	H23年度末	H24年度末	H24年度稼動	備考
①1Gbps回線数	214	531	796	663.5	
②1Gbps以外の回線数	7,702	19,171	28,693	23,932.0	
③合計	7,916	19,702	29,489	24,595.5	

X.料金設定に使用した貸倒率

(単位:百万円)

	H22	備考
①接続料の貸倒額	0	参考1.設備区分別の費用明細表より
②接続料	236,828	H22年度実績 (接続会計報告書 様式第1 第一種指定設備管理部門の受取網使用料、 接続装置使用料収入、網改造料収入の合計)
貸倒率	0.00000%	①÷②

(別紙1)

局内メディアコンバータの1Gbps回線固有コストの分計比率

区分	①1Gbps回線に係る固有設備	②左記以外の設備	備考
固定資産価額(百万円)	120	2,058	平成24年度予測値
比率	0.05510	0.94490	

(別添1) 局内メディアコンバータの設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	0	0	0	H22年度と同
施設保全費	37	68	99	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	12	22	32	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
試験研究費	12	21	16	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	4	8	10	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	157	293	406	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	1	3	5	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	1	2	3	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	224	415	568	

(別添2) 局内メディアコンバータの固定資産

(単位:百万円)

			H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	665	1,263	1,889	前年度値＋当年度取得固定資産－除却損
		正味固定資産	525	914	1,228	前年度値＋当年度取得固定資産－減価償却費(当年度取得分は半稼動)－除却損
	その他	取得固定資産	120	228	340	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	23	43	64	前年度値×装置本体の取得固定資産伸び率
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
建物		取得固定資産	195	370	553	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	57	108	162	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	99	188	280	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	37	70	105	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	1,079	2,048	3,062	
		正味固定資産	641	1,135	1,559	

(別添3) 回線管理運営費の設備管理運営費

(単位:百万円)

	H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
営業費	359	414	453	下記以外のコストはH22実績と同
(再)SO稼働費	318	373	412	前年度値×純増回線数伸び率
施設保全費	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率に効率化を加味
共通費・管理費	21	25	27	前年度値×営業費伸び率に効率化を加味
試験研究費	0	0	0	前年度値×当年度取得固定資産伸び率に効率化を加味
通信設備使用料	0	0	0	前年度値×取得固定資産伸び率
租税公課	1	1	1	前年度値×正味固定資産伸び率
減価償却費	4	4	4	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
固定資産除却費	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
(再)除却損	0	0	0	装置本体及びケーブルは個別に算定 その他は、前年度値×設備別正味固定資産伸び率
合計	386	444	486	

(別添4) 回線管理運営費の固定資産

(単位:百万円)

			H22年度 実績	H23年度	H24年度	算定方法
機械設備	装置本体	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
線路設備	ケーブル	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
	その他	取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
土木設備		取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
		取得固定資産	0	0	0	—
		正味固定資産	0	0	0	—
建物		取得固定資産	82	82	82	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	25	25	25	前年度値×機械設備の取得固定資産伸び率
その他		取得固定資産	79	79	79	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
		正味固定資産	27	27	27	前年度値×機械設備及び線路設備の取得固定資産伸び率
合計		取得固定資産	161	161	161	
		正味固定資産	52	52	52	

(参考1)

(単位:百万円)

[illegible]

設備区分別固定資産明細表
(平成22年度接続会計をもとに算定)

(参考2)

(単位:百万円)

[illegible]

(参考3)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備		
	端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
営 業 費	0	0	0
(再)貸倒損失	0	0	0
運 用 費	0	0	0
施 設 保 全 費	16,522	16,485	37
共 通 費	1,188	1,182	6
管 理 費	1,041	1,035	6
試 験 研 究 費	1,579	1,567	12
通 信 設 備 使 用 料	181	180	0
租 税 公 課	764	759	4
減 価 償 却 費	15,434	15,277	157
固 定 資 産 除 却 費	244	243	1
(再)除却損	110	109	1
合 計	36,953	36,729	224

(参考4)
設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系交換設備(データ)の内訳)
(参考2)設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等		特別第一種指定設備		
		端末系交換設備 (データ)	右記以外	局内メディアコンバータ
資産の項目				
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	519	519
		減価償却累計額	433	433
		正味価額	86	86
	市外電話機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	伝送機械設備	取得価額	156,846	156,147
		減価償却累計額	125,491	125,324
		正味価額	31,356	30,823
	無線機械設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	電力設備	取得価額	21,319	21,233
		減価償却累計額	17,588	17,518
		正味価額	3,730	3,715
	電話番号案内設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	総合監視システム	取得価額	99	99
		減価償却累計額	93	93
		正味価額	6	6
	空中線設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	通信衛星設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	端末設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市内線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	土木設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	海底線設備	取得価額	0	0
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	0	0
	建物	取得価額	43,685	43,490
		減価償却累計額	30,795	30,658
		正味価額	12,890	12,833
	構築物	取得価額	3,607	3,591
		減価償却累計額	3,016	3,002
		正味価額	591	589
	機械及び装置	取得価額	314	314
		減価償却累計額	281	280
		正味価額	33	33
	車両及び船舶	取得価額	118	117
		減価償却累計額	100	99
		正味価額	18	18
	工具、器具及び備品	取得価額	4,059	4,045
		減価償却累計額	3,175	3,165
		正味価額	884	880
	リース資産	取得価額	75	75
		減価償却累計額	47	46
		正味価額	29	29
	土地	取得価額	5,145	5,124
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	5,145	5,124
	建設仮勘定	取得価額	505	503
		減価償却累計額	0	0
		正味価額	505	503
	無形固定資産	取得価額	37,433	37,389
		減価償却累計額	33,270	33,233
		正味価額	4,164	4,157
	合計	取得価額	273,725	272,646
		減価償却累計額	214,288	213,851
		正味価額	59,437	58,795

(参考5)

設備区分別の費用明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考1)設備区分別の費用明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等 費用の項目	特別第一種指定設備				
	端末系伝送路 (電気信号の伝達に係るもの)	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能以外)	回線管理運営 (イーサネットフレーム伝送機能)
営業費	24,068	0	24,068	23,708	359
(再)貸倒損失	0	0	0	0	0
運用費	0	0	0	0	0
施設保全費	163,721	161,009	2,711	2,711	0
共通費	7,830	6,977	853	842	11
管理費	17,609	15,801	1,809	1,798	10
試験研究費	3,477	3,477	0	0	0
通信設備使用料	51	51	0	0	0
租税公課	26,897	26,776	121	120	1
減価償却費	75,691	69,860	5,831	5,827	4
固定資産除却費	14,178	14,015	163	163	0
(再)除却損	3,303	3,169	134	134	0
合計	333,522	297,966	35,556	35,170	386

(参考6)

設備区分別固定資産明細表(特別第一種指定設備・端末系伝送路(電気信号の伝達に係るもの)の内訳)

(参考2) 設備区分別固定資産明細表をもとに算定

(単位:百万円)

設備区分等			特別第一種指定設備				
			端末系伝送路 （電気信号の伝達に係るもの）	右記以外	回線管理運営	回線管理運営 （イーサネットフレーム伝送機能以外）	回線管理運営 （イーサネットフレーム伝送機能）
資産の項目							
機械設備	公衆電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	市内電話機械設備	取得価額	28,542	28,542	0	0	0
		減価償却累計額	23,772	23,772	0	0	0
		正味価額	4,770	4,770	0	0	0
	市外電話機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電信機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	電報機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	DDX機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	画像機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	OCN機械設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	伝送機械設備	取得価額	10,830	10,830	0	0	0
		減価償却累計額	9,967	9,967	0	0	0
		正味価額	863	863	0	0	0
	無線機械設備	取得価額	4,072	4,072	0	0	0
		減価償却累計額	3,649	3,649	0	0	0
		正味価額	423	423	0	0	0
	電力設備	取得価額	8,268	8,268	0	0	0
		減価償却累計額	6,820	6,820	0	0	0
		正味価額	1,448	1,448	0	0	0
	電話番号案内設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
	総合監視システム	取得価額	72	72	0	0	0
		減価償却累計額	67	67	0	0	0
		正味価額	4	4	0	0	0
空中線設備	取得価額	159	159	0	0	0	
	減価償却累計額	130	130	0	0	0	
	正味価額	29	29	0	0	0	
通信衛星設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
端末設備	取得価額	0	0	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	0	0	0	0	0	
線路設備	市内線路設備	取得価額	2,608,025	2,608,025	0	0	0
		減価償却累計額	2,175,014	2,175,014	0	0	0
		正味価額	433,012	433,012	0	0	0
	市外線路設備	取得価額	0	0	0	0	0
		減価償却累計額	0	0	0	0	0
		正味価額	0	0	0	0	0
土木設備	取得価額	1,554,946	1,554,946	0	0	0	
	減価償却累計額	1,228,112	1,228,112	0	0	0	
	正味価額	326,834	326,834	0	0	0	
海底線設備	取得価額	4,442	4,442	0	0	0	
	減価償却累計額	4,204	4,204	0	0	0	
	正味価額	238	238	0	0	0	
建物	取得価額	114,551	107,097	7,455	7,373	82	
	減価償却累計額	80,654	75,430	5,224	5,167	57	
	正味価額	33,898	31,667	2,231	2,207	25	
構築物	取得価額	9,477	8,885	592	586	6	
	減価償却累計額	7,923	7,428	495	490	5	
	正味価額	1,554	1,457	97	96	1	
機械及び装置	取得価額	3,089	2,830	259	256	3	
	減価償却累計額	2,776	2,539	237	235	3	
	正味価額	313	292	22	21	0	
車両及び船舶	取得価額	481	470	11	11	0	
	減価償却累計額	405	396	9	9	0	
	正味価額	76	74	2	2	0	
工具、器具及び備品	取得価額	24,303	16,073	8,230	8,208	22	
	減価償却累計額	19,618	13,214	6,404	6,385	19	
	正味価額	4,685	2,859	1,826	1,822	3	
リース資産	取得価額	609	533	76	76	1	
	減価償却累計額	349	306	43	43	0	
	正味価額	260	227	33	33	0	
土地	取得価額	16,882	15,505	1,376	1,360	16	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	16,882	15,505	1,376	1,360	16	
建設仮勘定	取得価額	10,932	10,932	0	0	0	
	減価償却累計額	0	0	0	0	0	
	正味価額	10,932	10,932	0	0	0	
無形固定資産	取得価額	172,590	100,391	72,199	72,168	31	
	減価償却累計額	135,407	78,253	57,154	57,130	25	
	正味価額	37,183	22,138	15,045	15,038	6	
合計	取得価額	4,572,270	4,482,072	90,198	90,038	161	
	減価償却累計額	3,698,868	3,629,301	69,567	69,458	109	
	正味価額	873,402	852,771	20,632	20,580	52	